

デフレとアベノミクス

資料室報No.114

2013・1・20

はじめに

新春の14日東京など関東地方は久しぶりの雪に見舞われた。積雪は東京で約10cm。雪は汚れた大都会をしばし純白に染め上げた。

さて昨年末に慌ただしく行われた衆院選は、まるでマスコミが誘導したかのような結果をもたらしたのであった。

実際にその通りに民主党政権は瓦解し、自民党の圧勝となったのであった。周知の通り自民党は118議席から一挙に294議席を獲得したが、この選挙で従来よりも議席を増やした政党は、公明党が10増の31議席、維新の会は43増の54議席、みんなの党は10増18議席とそれぞれ大幅に増えている。

逆に議席が減った党は、民主党が▼173で57議席に、未来の党は52減の9議席に、ほか共産党▼1、社民党▼3、その他となっている。

このように与党（自民と公明）は衆議院480議席の三分の二以上を超える325議席を獲得し、改憲を可能とする議席を占めたのであった。

しかし結果を良く見ると、小選挙区制の下で自民党の得票率は43・1%であったにも関わらず、議席は倍近い237議席（小選挙区）を占めているのであった。明らかにこれは小選挙区制（註一1）のおかげでもあろう。

また、今回の選挙では「世論調査」を通じて自民圧勝、民主大後退の事前報道が徹底されているのが特徴であった。

選挙期間中に「繰り返し」民主大後退・自民の大躍進が報道されたのである。本部組織部速報はこれが「アナウンスメント効果を狙った報道」であることを明らかにしていたが、まさにそうであろう。

こうした世論誘導がマスコミを通じて行われたことを見逃してはならない。

しかし重要なのは、こうした選挙を手段として第二次安倍内閣（註一2）が発足成立したという事である。

私たちは発足した安倍内閣について、首相自身が述べている諸政策を改めて把握し検討しなくてはならない。

ここで取り上げるべき政策課題は、圧倒的大勝に浮かれた安倍首相が行おうとしている経済政策「アベノミクス」と言われるものが、主要には大衆収奪の徹底、すなわち消費税の大幅アップ（2014・4月5%→8%、2015・10月8%→10%）とそればかりではなく、安倍首相は更に物価上昇率2%（インフレターゲット）

を設定し、つまり物価を引き上げてデフレ対策として行おうとしているのである。

すなわち消費税を現在より倍の 10%に引き上げるばかりか、物価も 2%上昇に導くというのである。これは消費税 10% (2015 年) + 物価上昇 2% というのであるから、私たちは合計 12%も現在より負担を強いられるのである。

安倍首相の経済政策とはつまるところ、消費税は現在より倍にし、物価も 2% 上げるということである。

こうして徹頭徹尾、国民からの収奪^{しゅうだつ}を強化して日本経済の建て直しを図るという事である。私たちは怒りを込めて安倍内閣が進めようとしている「デフレ対策」と言われる「アベノミクス」の反労働者性について許してはならないだろう。

註一 小選挙区制 1区で議員 1名を選出する制度の選挙区を言う。死票が多く多数派に有利になるとされている。日本では 94 年に比例代表制と並立して導入された。

註二 第二次安倍内閣 第一次安倍内閣は 06・9・26～07・9・26 までの 1 年間であった。相次ぐ閣僚の不祥事^{ふしやうじ}と自らの健康問題で途中退陣したのが第一次安倍内閣。第二次は 12・12・26 に発足した。

アベノミクスとは

6 年ほど前に「美しい国日本」を標榜^{ひょうぼう}して、初めての戦後生まれ首相として華々^{はなばな}しく登場したのが第一次安倍内閣であったが、しかし「美しい国日本」を掲げながら、わずか一年で降板してしまったという無責任な過去にもかかわらず、再び登板して第二次安倍内閣が発足したのであった。

そして今度は「美しい国」から「日本経済の新しい姿」＝デフレ克服、アベノミクスを振りかざしてである。

この「日本経済の新しい姿」を実現する施策^{せきさく}がアベノミクスと称されるものであり、これがデフレ克服のための「三本の矢」とも言われるものである。

すなわち「三本の矢」とは ①公共投資 ②金融緩和 ③ 成長戦略などの強化とされ、これをトータルでアベノミクスと言うようである。

また先の衆院選での自民党の公約を見ると、五つの「アクション」(行動)が示されている。その第一アクションにまず「経済を取り戻す」ということが据えられ、冒頭^{ぼうとう}に「日本経済の新しい姿」が掲げられて、そこには「日本の経済を取り戻す」と書かれているほど、日本の経済は危機的であるということを自民党は明らかにしているのである。

この公約では「経済の再生」がうたわれ再生のために次のように述べているのである。

1) 弾力的な経済財政運営 2) 成長戦略の推進 3) 大胆な規制緩和 4) ニッポン産業再興プラン 5) 国際展開戦略の推進。

以上の施策によって経済を取り戻し再生させることを、公約の第一に取り上げているのである。

こうして安倍首相は相当の自負を持って、盛んに経済問題について言及するのみならず、日銀などにデフレ克服について盛んに発破をかけていることはすでに明らかな通りである。

掲げた1)～5)の施策を実行するために「日本経済再生本部」を新たな司令塔として設置し、デフレ・円高からの脱却を最優先に進めて、名目経済成長率3%以上の成長を図るとしている。これがアベノミクスの目的と言われるものである。

この号では主に経済面について触れるが、第二次安倍内閣の下ではすでに公約にも示されている安全保障や改憲問題、あるいは集団的自衛権行使や国防軍設置などの極めて危険な動向については、改めて別稿で示す事とする。

ところで注意したいのは、自民の公約やアベノミクスに示される日本経済の現実について見ると、自民や安倍首相自身がしきりに「再生」とか「再興」、「取り戻す」と言う事を盛んに繰り返し強調していることである。

これは現在の経済状況が極めて深刻な状態であることを自民や安部首相は自認しているという事でもある。

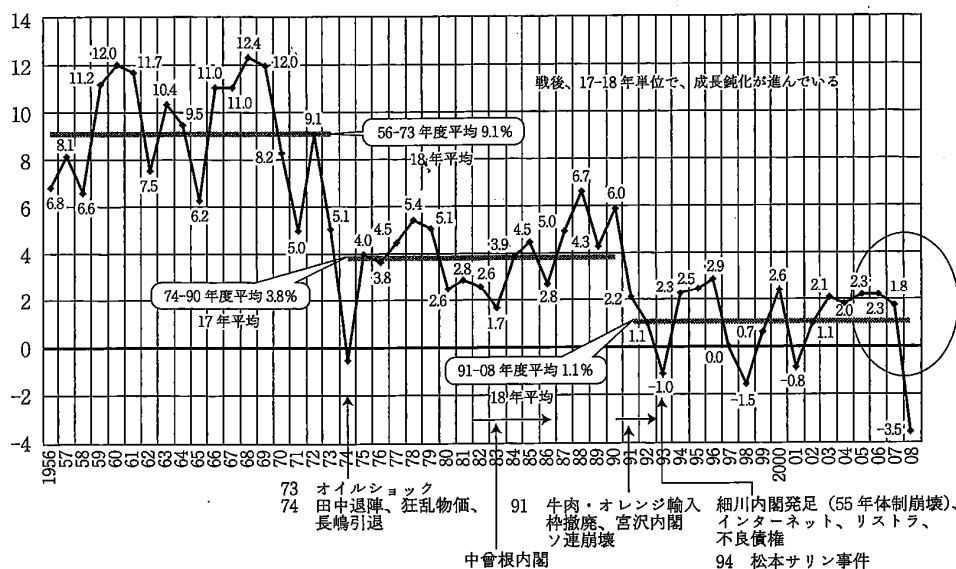
ではその深刻な現実について更に見なくてはならないだろう。

失われた20年とデフレの長期化

安倍首相が盛んに論じる日本の経済状況の現実を把握しておこう。

まずは **GDP (註一3)** である。

以下に示すグラフに注意して欲しい。



このグラフは日本の経済成長率を 1956 年から 2008 年までをトレースしたものであるが、グラフ左側の 1956 年～1973 年までの 18 年間は平均成長率が 9.1% で高い。グラフの真ん中は 1974 年～1990 年までの 17 年間で平均成長率が 3.1% と鈍化している事が判る。

そしてグラフ右側では 1991 年～2008 年までの 18 年間の平均成長率は 1.1% と極めて低成長となっていることが判るであろう。(グラフは平川克美著「移行期的混乱」筑摩書房)

このように日本の経済成長率を 17～18 年単位で見ると、次第に鈍化し、いわゆる右肩下がりが顕著でゼロ近くまで落込んでいることが判明するであろう。

さらに下の数値は、91 年から 2010 年までの年度毎の成長率を調べたものであるが、上段は西暦、下段が成長率 (%) である。

91 年	92 年	93 年	94 年	95 年	96 年	97 年	98 年	99 年	00 年	01 年
2.3	0.7	▼0.5	1.5	2.7	2.7	0.1	▼1.5	0.5	2.0	▼0.4
02 年	03 年	04 年	05 年	06 年	07 年	08 年	09 年	10 年		
1.1	2.33	1.5	1.7	1.8	1.8	▼3.7	▼2.1	3.1		

(日本生産性本部 2012 年活用労働統計)

グラフやこの数値ではっきりしているように、経済活動の結果を表す経済成長率が次第に右肩下がりやを強めて 0 近くまで落込んでいる事が判明する。

ごく最近、中国の成長率が 8% を切ったことが大きく報じられているが、しかし中国は二桁台の成長率を長期にわたって継続し、最近では一桁台 (7% 台) になったことがニュースになるほどの成長をとげているのであるが、これと比較すると日本経済の停滞振りが危機的な事態であることが判明するであろう。

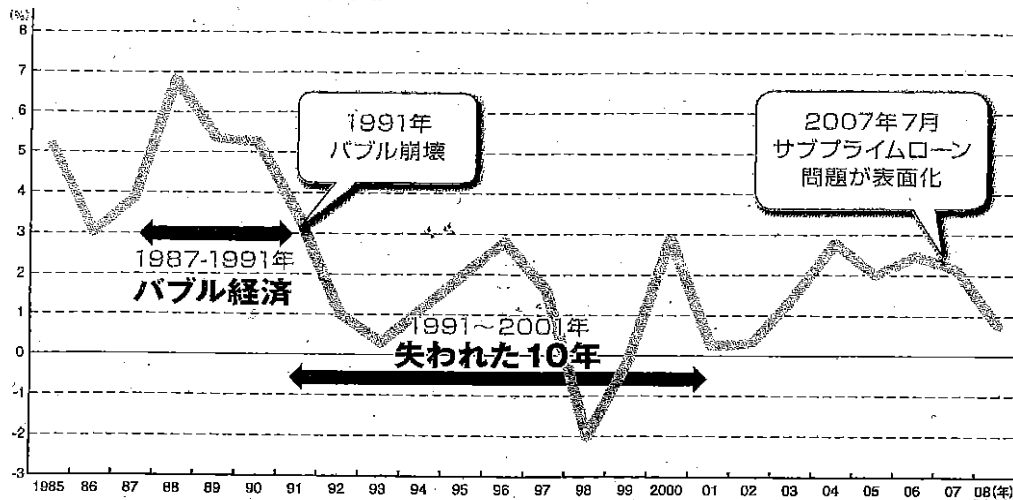
さて上段のグラフであるが、その横軸は 1956 年～2008 年までの 52 年間であるが、この 52 年間に第一次安倍内閣の短い期間も含めた自民党政権の時代である(但し 1993 年～1994 年の細川政権、1994 年～1996 年 1 月の村山政権を除く) すなわちこうした低成長は歴代自民党政権の経済政策の結果でもあるのだ。

経済成長率に示される日本経済の惨状について見たが、まさに「失われた 20 年」であることがわかるであろう。

さらに取り沙汰されているデフレの現実についても見ておこう。

デフレとは、物価が持続的に下落することであるが、その現実については**消費者物価指数 (註一 4)** によっても示される。消費者物価指数と GDP の関連については、8 p 最後に示してあるので参考にして欲しい。(※)

■日本のGDP成長率(実質)推移



「グラフは日本経済ダイジェスト09年版」より

更に上に示すグラフも GDP の推移を見るものであるが、これも次第に下がっていることが判明するであろう。

さてデフレの原因については、国内需要が極めて弱いこと（消費者が買わない）にあるとされているがそれは結果である。

より本質的には、総需要（消費活動、買うこと）と総供給（商品を生産する側）の乖離を示す需給ギャップ（註一五）が問題とされ、現在では GDP の 5%~7%（金額にすると 30 兆円以上）に拡大していると言われていたことこそ深刻な問題なのである。

すなわち消費者が物を買わないから商品が過剰となっている状態であるからだ。

さてデフレについて振り返ると、政府は当初はデフレを認めなかったが、これを転換して持続的に物価が下落していることから、ようやく「緩やかなデフレにある」と宣言したのがなんと 2001 年 3 月であったのだ。

ところで戦後、経済大国といわれる国でデフレとなったのは日本だけである。

こうした「デフレ宣言」の遅れが問題なのであるが、それよりかなり前の段階で、すなわちバブル崩壊後の 1995 年 6 月頃、なんと米の金融当局者（グリーンSPAN FRB 議長）が当時「日本経済は戦後初めて本格的なデフレを経験している」と指摘しているのであった。

けれども日本政府はこれを認めることなく、01 年になってようやくデフレ宣言を行い、対策として金融政策（ゼロ金利から量的緩和）を行ったが克服されず 09 年 11 月には再び「緩やかなデフレ状況にある」と宣して、以降今日の状況となっているのである。

さて蛇足ではあるが、デフレ状況について私たちが認識するのは、吉野家の牛丼が 300 円を切って 280 円とか、マクドのハンバーガーが 100 円、あるいは 100 円ショップで物を買う、などは明らかにデフレ下での生活態度でもあろう。

かくして長く続くマイナス成長を含むところの経済低成長によって、企業は利潤の低下がもたらされていることに危機感を持ち、この状況を克服するために企業はリストラをなりふりかまわず進め、一方、国は市場（金融市場）に潤沢なお金を供給して、景気を回復させるべく市場のてこ入れを行う「政策」が、アベノミクスに他ならないだろう。

だからアベノミクスや、その「三本の矢」は、私たちのためにあるわけではない。あくまでも企業の利益を確保することが目指されているのである。

私たちはデフレについて考える場合、これが不況局面にあつてすぐに賃金・雇用問題に直面するのであるが、物が売れず→物価が下がる→生産が縮小→賃金の減少→雇用問題の発生、というデフレスパイラルをすぐに想起するのであるが、しかし現在のデフレはより深刻でもある。それは日本をはじめ世界の経済が、収縮・縮小している事を示しているからである。

具体的には GDP の年々縮小は単に統計上の景気後退だけではない。グローバリズムなどと言われながら、世界の経済システム自体が明らかに収縮しているその反映であるかも知れないのである。拡大再生産が出来なくなっているのではないか？と思う。

だから「失われた 10 年とか 20 年」は、日本経済の衰退の状況を表していると同時に、日本の経済の収縮を示しているのかも知れない。

先に触れたグラフに見るような慢性的な右肩下がり、単に低成長とか景気が悪いというだけではなく、収縮した経済の状況を示しているようでもある。

註一 3 GDP 国内総生産のこと。1 年間に国内で新たに生産された財・サービスの価値の合計。また一定期間の国内総生産の増加率を示すのが経済成長率である。

註一 4 消費者物価指数 あらかじめ選定された 584 品目（5 年毎に改定）の価格を基準に、消費支出額のウェイトに応じて加重平均したもの。生鮮食料品の価格は天候に左右されるために除外している。CPI とも言う

註一 5 需給ギャップ 総需要と総供給の乖離を示す指標。GDP ギャップとも言う。デフレの最大の原因とされる国内需要の弱さを表す。

経済組織の乱立

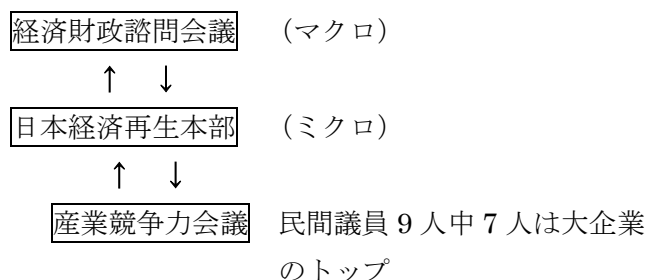
安倍首相の大胆な金融緩和とは、つまるところ日銀と協定して物価上昇 2%（インフレーターゲッテイグ）を設定し、それを達成するために、市場にお金を潤沢につぎ込むことを日銀と政策協定（アコード）して行うという事である。

すなわち 2%の「物価上昇率」を設定し、それに届くまで日銀は無制限に資金を供給すること、さらに公共事業などの財源として建設国債（借金）を市場で日銀に全部買わせて、公共投資を従来よりも増強する。このために日銀法の改正も行うというのが安倍首相の超金融政策・アベノミクスである。

このアベノミクスを実現するための組織として「日本経済再生本部」を設けたり、あるいは経済財政諮問会議を復活させて、経済政策の司令塔などとしているのである。

すなわち経済政策を切り回すために、マクロ面では経済財政諮問会議（首相、関係閣僚、日銀総裁、民間の委員）

ミクロ面では日本経済本部（首相以下全閣僚）が設けられている。これを簡単に示せば



このほか社会保障給付を制限するための「社会保障制度改革国民会議」とか原発政策に関する「総合資源エネルギー調査会」など、多くの会議が設けられている。

そのブレイン達

最後にアベノミクスを支えその政策を遂行するための「ブレイン」について見ておこう。

とくに金融政策面について、デフレ脱却のために「日銀は市場にもっとお金を流し込む金融緩和を進めるべき」と主張しているのだが、こうした金融政策を主張する経済学者達が安倍首相のブレインとなっているのだ。

たとえば内閣官房参与に指名された浜田宏一米エール大教授（国際金融）や経済財政諮問会議の伊藤元重東大大学院教授（国際経済）あるいは本田悦朗静岡県立大学教授（国際経済）などがそうである。

そのブレイン達が「リフレーション」を主張することから、リフレ派などとも言われている。リフレーションとは、景気循環の過程で、デフレーションから脱し、しかもインフレーションに至らない状態のこととされている。不況において物価下落を正常水準に引き上げて生産を刺激して景気を回復させることを目的に計画的に通貨を膨張（インフレ）させる、という主張である。主に中央銀行による積極的な金融政策により景気の回復を図り、そのために緩やかなインフレ（物価上昇）を誘導することを主張している。特にお金の量（利子ではなく量）が経済に及ぼす影響について重視しているようである。脱デフレのためにこれらの学者やエコノミスト達が主張しているようである。

しかし過度に経済について金融政策の面に依拠することから、その効果について疑問視する意見も多いようである。さらには副作用として急激なインフレリス

クを懸念する専門家も多いようである。

しかし安倍首相は日銀を上から強引に押さえて、金融政策に注文をつけたデフレ対策を採るのは、決して私たち国民のためにではない。

それよりも経団連がいうところの日本企業が持つ「六重苦」の解放のためである。

経団連が言う六重苦とは ①高い法人税 ②円高 ③自由貿易への遅れ (TPP) ④製造業への派遣禁止などの労働規制 ⑤環境規制の厳しさ ⑥電力不足、とされ、この六重苦の重荷を取り除いて、企業がより利益を上げることこそ必要であるという事である。

このために安倍内閣はアベノミクスの実現に全力を傾けているようである。

むすび

ごく最近の IMF の調べでは、主要経済国に於いては戦後にデフレに陥った国は日本だけだそうである。

しかも日本経済は依然としてデフレという閉塞状況から抜け出せない状況だ。実際に世界銀行が 1 月 15 日に発表した世界経済の見通し改定版では世界全体の 2013 年の成長率は 2.4% 程度であり日本は 0.8%、ユーロ圏が▼0.1%、米国は 1.8% という依然として厳しい見通しである。

中国が 8.4%、インドの 6.1% は、際立った成長の見通しとなっている。

こうした状況にあって安倍首相は、日銀をうながしアベノミクスの三本の矢を放って打開しようとしているのである。

しかし消費税を倍にアップし、インフレ率 2% という政策は大衆収奪の一層の強化でしかないのだ。

コンクリートから人をひっくり返して、人からコンクリートのバラマキ政策では日本経済を蘇生せせることは出来ないのである。

重ねて述べれば安倍内閣の政策は、私たちにとって強欲な資本の論理でしかないのである。

(完)

※ 消費者物価指数と GDP

